

## 2020年に向けた社会全体のICT化推進に関する懇談会 幹事会（第14回）

### 1 日時

令和元年10月9日（水）15:00～16:30

### 2 場所

TKP虎ノ門駅前カンファレンスセンター ホール2A（東京都港区虎ノ門1-4-3NT  
虎ノ門ビル 2F）

### 3 出席者

#### （1）構成員

坂村主査、大越構成員、小野田構成員、桑津構成員、神武構成員、古賀構成員、佐々木構成員、鈴木構成員（村山構成員代理）、立谷構成員、田中構成員、中嶋構成員、永田構成員、永原構成員、中村構成員（関構成員代理）、橋本構成員、林構成員（吉田構成員代理）、三木構成員、安井構成員、吉沢構成員、  
中村説明者、山本説明者

#### （2）関係省庁

竹田 内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局参事官

吉田 内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室参事官（田邊代理）

松家 国土交通省国土政策局国土情報課長

平泉 観光庁参事官（MICE推進担当）

勝又 スポーツ庁オリンピック・パラリンピック課長

#### （3）総務省

木村総務大臣政務官、秋本官房総括審議官（情報通信担当）、巻口国際戦略局長、竹内サイバーセキュリティ統括官、赤澤情報流通行政局審議官、玉田情報通信政策課長、荻原移動通信課長、高村研究推進室長、飯村情報流通高度化推進室長、飯倉情報通信政策調査官

### 4 議事

#### 【木村総務大臣政務官】

（冒頭挨拶）

○今まさにラグビーワールドカップ日本大会が開催中だが、次はいよいよ開催まで300日を切った2020年東京大会。国全体で盛り上げていくべきイベントであることはもちろん、日本のすぐれたICTを世界に発信できる、絶好の機会。

○本日は本懇談会でまとめられたアクションプランや2020年東京大会に向けた提言の中から、5G、テレワーク、オープンデータ、デジタルサイネージの最近の状況をご紹介します

る。

○総務省重点施策2020を本年8月に公表したところだが、この中でも地域における5G、IoT、AIの実装、地域課題の解決に資するローカル5Gの推進、テレワークの全国展開やサテライトオフィス環境の整備など、地域への新しい人の流れの創出や、地域を支えていく人づくり、そして、地域経済の活性化を目指すこととしている。

○政府の取り組みがしっかりと成果につながるよう、引き続き構成員の皆様に、多様な視点から忌憚のないご意見をいただくことをお願い申し上げます。

(1) 「2020年に向けた社会全体のICT化アクションプラン」及び「東京2020大会に向けた提言」のフォローアップ

【飯倉情報通信政策課調査官】

○資料14-1に基づき「2020年に向けた社会全体のICT化アクションプラン」及び「2020年東京大会に向けた提言」の進捗状況を説明

【荻原移動通信課長】

○資料14-1(29頁～30頁)に基づき5Gの取組について説明

【飯村情報流通高度化推進室長】

○資料14-1(55頁～63頁)に基づきテレワークの取組について説明

【田邊参事官】

○資料14-1(19頁～22頁)に基づきオープンデータの取組について説明

【NTTドコモ(中村)】

(資料14-2に基づき説明)

○9月20日から始まったラグビーワールドカップに合わせ、5Gのプレサービスを開始した。以前からNTTドコモにおける取組は活発であり、オープンイノベーションクラウド等の活動を通じて、多様な業界と連携してきた。

○プレ5Gでは、マルチアングル観戦、パブリックビューイングを実現し、新たな観戦スタイルを提案している。審判の目線や接写の視線、全体の視点等、視聴者の好きな角度、方向からスポーツの観戦が可能である。8カ所の会場で5Gのエリアを作り、サービスを提供している。

○今後も開発を進め、来年春の商用サービス開始に向けて、積極的に取り組んでいるところ。

【デジタルサイネージコンソーシアム(山本)】

(資料14-3に基づき説明)

○デジタルサイネージコンソーシアムは、国内で唯一のデジタルサイネージの業界団体であり、設立の目的は、市場創出・形成、情報意見の交換、調査研究、啓蒙活動等多岐にわたる。

○デジタルサイネージとは屋外、店頭、公共空間、交通機関等あらゆる場所で電子的な表示機器を使って情報を発信するシステムであり、公告、販売促進、情報提供、エンターテインメントそれぞれにおいて用途が拡大している。市場規模について、2020年以降も右肩上がりの成長が予想されるが、交通、屋外を含めた広告ビジネスが市場を牽引している。

○デジタルサイネージコンソーシアムでは6つの部会がそれぞれ独自のスケジュールで活動を推進している他、年1回デジタルサイネージアワードで優秀事例を表彰し、また2016年にはデジタルサイネージの入門書を発行した。

○デジタルサイネージによる災害情報の提供に向けた標準の策定を進めており、デジタルサイネージ運用ガイドライン、デジタルサイネージ標準システムの相互運用ガイドライン、デジタルサイネージ災害コンテンツガイドラインを公開している。また、Jアラートの接続に向けた検討の中では、今年度内までに外国人向けに災害情報を迅速に提供するためのガイドラインの骨子がとりまとめられる予定である。

## (2) 東京2020大会に向けた関係者の取組・報告について

### 【東京2020組織委員会（三木）】

(資料14-4に基づき説明)

○オリンピック大会チケットの第一次抽選販売では、ID登録者数が770万となり、非常に高い関心が寄せられている。申込者が500万人、当選者が96万人、購入枚数が322万枚となった。一次抽選の落選者に対する追加抽選販売も行い、申込者が140万人、当選者が12万人、購入枚数が35万枚となった。パラリンピックのチケットについては、現在も購入手続き期間中のため、販売数等のデータが固まっていない。今後の販売についてオリンピックは第二次抽選販売を今年の秋から行うほか、2020年春には公式チケットの販売サイトでの販売、公式リセール等を行う。パラリンピックについても同様に、オリンピックより少し後にずらして実施する。

○大会ボランティアは8万人の募集人数のところ、実際には20万人を超える応募があった。応募者の内訳は、男性36%で女性64%と女性が多く、外国人が36%と多く、また10代から60代までバランス良く応募があった。10月から実際の候補者8万人に共通研修を行い、3月頃役割の割り当てを行い、6月から会場別の研修を行う。

○Wi-Fi整備は、各施設のオーナーが実際にWi-Fi整備を準備することとなっており、現在各施設のオーナー、国、各地方自治体と調整中である。東京のスタジアムについては東京都との協定に基づきNTTドコモが既に整備したところで、ラグビーワールドカップで利用中の設備をそのまま利用する予定である。

○ライブサイト・パブリックビューイングは、競技会場外で大型スクリーンを利用して競技

中継を行って、皆様に観戦を楽しんでもらうもの。東京2020ライブサイトについては、実施する全30会場が確定し、ロゴも作成した。コミュニティライブサイトについては、申込受付が終了したところ、これから実際に確定する。パブリックビューイングについては、来年4月以降に申込を受け付ける。

#### 【東京都（中嶋）】

（資料14-5に基づき説明）

○2020大会の交通混雑緩和に向けて、今年の夏にスムーズビズの取組を試行した。TDMについては、企業等に向けた周知広報、説明会を実施しており、周知広報においては政府が推進するテレワークデイズ2019にも協力している。試行の結果、TDM、TSMともに一定程度の交通量の減少があったが、本番に向けたさらなる交通量の低減が必要との指摘があるので、さらに多くの企業・個人の取組のため戦略的な広報の拡充等を図る。

○東京都では、大会時の交通混雑緩和に向けた都庁アクションプラン2020を策定し、都庁完全オフピークの実施、出勤者の徹底抑制、テレワークの全員実施の3つの重点取組を実施した。

○民間のテレワークについて、現在導入実績が25.1%であるところ、これを35%にするという目標を掲げ、民間へのテレワーク導入推進の取組を行っている。テレワークを検討する企業にコンサルティング、必要な機器購入等の補助金制度を設けている。東京テレワーク推進センターの支援も合わせ、テレワークを導入しようとする事業者様に切れ目のない支援を行い、確実な導入へと取り組んでいく。

○今年度、Society 5.0社会実装モデルの在り方に関する検討会を設置し、坂村座長の下取り組んでいる。さまざまなデータが集約される官民連携データプラットフォームを構築し、それらを都民、民間企業が事業に活用することで、キャッシュレス化、オープンガバメント、バリアフリー等々を通じた東京版Society 5.0を実現していく。

#### （3）意見交換

##### 【大越構成員】

○この段階となると、特に大会期間中の非常事態に備えるバックアップが非常に重要な事項になる。確実なインフラの環境と、そこに提供されるオープンデータを始めとする情報を利活用した形で大会運営に反映させていくといったような、非常事態に対するシームレスな備えにも皆様と取り組んでいきたい。

##### 【坂村主査】

○全くもって同意。大会期間中の災害や台風に対しての仕組みに関して検討を強化していく必要がある。

**【小野田構成員】**

○社内でテレワークの取組をしてきたところ、先日の台風15号の接近に際して、前日のうちに社内で明日はこういう形にしようということで、スムーズに業務の混乱無く運用ができた。有事に備えて ICT 導入だけでなく、実運用の仕方を実践していくことが非常に重要である。

**【坂村主査】**

○「大丈夫だろう」では通じない時代になってきている。やはり社員何万人という大規模な会社がやらないと効果が出ないから、NEC のような大規模の会社がそれだけやってもらえたということで、引き続きやっていただきたい。

**【桑津構成員】**

○大会まで 1 年を切り、これから予算を手配して何かする動きはほぼ終わっている中で、民間企業で残されているのはテレワークに尽きる。現在のテレワークの取組状況を周知し、再度冬にもテレワークの試行をやるように等、今一度メッセージを発信することも検討いただき、我々もそれに応えるのが良いのではないか。

**【坂村主査】**

○野村総研にはぜひ先頭に立ってやっていただきたい。

**【古賀構成員】**

○テレワークには力を入れており、テレワークデイズでは本社の社員 1 万 1 千人のうち約 6 千人が参加した。アンケートでは 8、9 割から好意的な結果を得ている。

○通信事業者として 5G インフラをきっちりやることは当然として、位置情報や人の動き等のデータの提供等、できる範囲でご要望に貢献していきたい。

**【佐々木構成員】**

○デジタルサーネージについて、基本的な大枠や基礎的な実験はうまくいったと思うが、これからは数の普及、周知方法等、実際の災害時に役立つような運用に向けたシミュレーションを進める必要がある。

○この会議で発表されるような ICT の利活用の成果等については、普通に生活していると全然耳に入らない。広報活動に重点を置く時期にもなっている。

**【坂村主査】**

○やはり広報はもっと進めていく必要がある、ただすごいね、だけではやはりよくない。

**【佐々木構成員】**

○結局は、事故の時にそれを一般の人がどこに見つけるか、どう使うか、そもそもそういうものがあるという知識がないと使ってもらえないので、そこはこれからの課題。

**【鈴木構成員代理（村山）】**

○テレワークでは、お客様企業、官公庁も巻き込みながら推進していくことが非常に有効である。今年のテレワークデイズではグループ企業や委託先企業と相談しながら参加者の数を増やした。

○今回テレワークを試行して、自然災害で交通混乱が発生した際の事業継続の手段として、非常にテレワークというのは重要な手段と痛感した。テレワークは働き方改革の目的とともに、BCPの一環としても広く周知し、推進すべき。

**【坂村主査】**

○NTTも30万人の従業員がいてそれが電車に乗らなければかなりの混雑緩和になる。ぜひお願いしたい。

**【立谷構成員】**

○最近の実感として、20～30代の若者が会社を辞め、会社を作り自立していく。2020年が終わった後、残ったものを使ってどんな経済を作るのかという話を20～30代の若者にすると、わくわくする話をたくさん持っている。そこに火をつけ、新しい経済を作っていくという意味でも、今回の2020大会は非常に大きなマイルストーンである。

**【坂村主査】**

○2020のときがどうであったか、その後どうするかというのは何か最後にまとめる。オリンピックに関係なくても、若い人たちにこういうインフラができているということを教えて、何かレガシーにならないかというのは、良い意見である。

**【田中構成員】**

○汐留地区に限って一週間連続でテレワークを実施し、対象者の15%もが一週間のテレワークができた。波及効果として、本社の電気消費量が10%減少し、会議室の使用が15%減少した。従業員も移動時間の削減やワークライフバランスが充実できたということで、今後の働き方の変化への期待が高まった。

**【坂村主査】**

ここにきている人たちの、グループ会社も含めて出社しないようできれば目標達成ではないか。エネルギーも低下するなど、良いこともたくさんあると強く打ち出していきたい。

**【永田構成員】**

- 通信事業者として5Gの本格サービスを来年度いかに始めていくか、その点に尽きる。
- テレワークは手段であり決して目的ではない、サテライトであろうが自宅であろうが、いかに生産性を落とさないかを、大会開催期間だけでなく、今から模索する必要がある。現在、数千人単位で、都内の10カ所のシェアリングオフィスだとか、あるいは自宅を自由に行き来し、それでどれだけ生産性が変わるかという試験を行っているところ。

**【坂村主査】**

- ソフトバンクも多数の従業員がおり、みんなでやればかなりの効果が出る。

**【永原構成員】**

- テレワークについて、民放連の事務局は60人ほどなので実施は可能だが、放送事業者は大会の中継をはじめ放送業務を抱えているので難しい。その点をご理解いただきたい。
- 本日の取組を聞き、オリンピック・パラリンピックの映像・音声を国民・視聴者に届ける役割の重さを改めて感じた。感動を伝える映像・音声を確実に届けるため、大会期間中の放送やインターネットの活用についてNHKと調整中である。

**【中村構成員代理（関）】**

- 広報は国内に限らず海外に向けても広報すべきである。これだけの取組をオールジャパンでやっている訳であるので、海外の人にも知って欲しいと考える。坂村先生のおもてなしクラウドの事前登録が必要だという部分の広報と兼ねるのも一案である。

**【坂村主査】**

- 海外向けのPRも重要である。

**【橋本構成員】**

- ライブビューイング等、5Gを使った新しい取組の中で、制作現場でクラウドを利用することで、現場の人数を押さえて遠隔地で編集して出していく取組を現在進めている。ICTにより効率化された制作現場を、レガシーとして残していくことも含め、貢献していきたい。

**【林構成員代理（吉田）】**

- テレワークについて、地方の事業者が多い業界団体であることもあり、取組が限定的になるが、放送と通信両方をやっている業界で、これまで4K8Kやサイバーセキュリティと、アクションプランに策定されている部分の取組を続けてきたので、来年の本番に向けて、会員事業者とともに更に進めていきたい。

### 【三木構成員】

- 東京2020の立場からは、トラフィックはオリンピックを成功させるための非常に大きなキーとして、協力いただければと思う。
- 私は東京2020の立場の他、アメリカのIT企業にもいるが、その視点からすると日本のテレワークの環境はあまりに遅れている。どこからでも安全にネットワークにアクセスできる環境や、リモート会議の仕組み等が、中堅・中小企業には行き渡っていない現状である。東京都のコンサルサービスもあったが、テレワークに必要なインフラは多様な構築の仕方があるため、より具体的に必要なインフラについてPRしていくのが必要ではないか。

### 【安井構成員】

- NICTでは音声翻訳のVoiceTraを開発してきたところで、いよいよ大会本番に向けてより多くの方々に便利に楽しく使っていただけるよう仕上げを頑張っていく。それからサイバー防御演習等を通じて国全体でいろいろな人のサイバーセキュリティのスキル・リテラシーの向上を頑張る。
- 研究組織としては、非常に重要な情報を得られる実証の場としてオリンピックを捉えて、次のテーマの発見の場、世の中をよくしていくテーマの発見の場という観点ももって進めていきたい。

### 【坂村主査】

- 自動翻訳もぜひ普及させていただきたい。

### 【吉沢構成員】

(資料14-1(6頁~9頁)に基づき説明)

- 懇談会のアクションプランに沿って進めている、4K8Kの高精細映像を立体音響、大画面でその場にいるような感覚で楽しめるという取組が文化庁の日本博のプロジェクトに認定された。今年度は、組織委員会と東京都と協力して高輪ゲートウェイ駅前のライブサイトで大画面を用意し、日本の自然、郷土芸能、お祭り、花火等を外国からの方々に体感していただき、日本のよさを知っていただくというような取組を行う。それから今年度の実証では、国立劇場での古典芸能の8Kライブビューイングを小劇場にて行った。2020年以降、レガシーとして私どもが開発している仕組みが日本の隅々まで行き渡る、ひいては世界中に行き渡って、まるでその場にいる感覚でいろんなものを楽しめる時代をつくり出したい。

### 【神武構成員】

- テレワークは会社に入ってからさあやるぞというより、小さい頃からそれに慣れ親しんでいることが大事。



- 5Gのような基盤のインフラは非常に大事だが、その上のアプリケーションがほとんど日本のものではない。すごくよく使われているZoomでは、膨大な会話データ、やり取りデータが海外の会社の持ち物になり、そこから次のマーケティングに活用されているだろう。5Gの上のアプリケーションまで考えて戦略を打てないと、いちばんおいしいところは全部海外が持って行くことになってしまう。
- この委員会も、テレワークでOKにして発信していくと、いよいよ日本も変わったなと言う感じになるので、チャレンジしていくのもいいのではないか。

**【坂村主査】**

○本日の意見を集約すると、テレワークと交通混雑がポイントになる。オープンデータについては、ロンドンでやったことと同等以上のところを内閣官房にはやっていただきたい。また、何か思いがけない事故が起こったときにどう回避するのか、2020大会まで300日を切ったと言うことで、検討が重要である。それから重要なのが、レガシー。オリパラが終わってもここでやっていたことが日本のインフラとして定着するようにする必要がある。委員会の開設当初から言われていたことなので、それを最後に委員会としてまとめていけるようにしたい。